

ギニア月報（2018年5月）

主な出来事

【内政】

- 17日、ママディ・ユラ首相は、午前に行われた大統領主宰閣議後、内閣総辞職届をコンデ大統領に提出し、受理された。
- 21日、コンデ大統領は、カソリー・フォファナ（前・投資・官民連携担当大臣）を新首相に任命。
- 26日、フォファナ新内閣の閣僚が任命され、14閣僚が新入閣。牧畜・畜産大臣は空席（その後任命）。
- 26日、教職員組合は、同日から行うと発表していたストライキの延期（新年度が開始する10月まで）を発表。

【外政】

- 12日、コンデ大統領は、シエラレオネ新大統領就任式出席のため、シエラレオネ・フリータウンを訪問。
- 17日、コンデ大統領は、イスラム協力機構の臨時首脳会合に出席するため、トルコ・イスタンブールを訪問。同会合は、議長国トルコの要請により、パレスチナでの抗議運動に対するイスラエルの暴力行為及び在イスラエル米大使館のエルサレムへの移転について協議するため開催。
- 29日、コンデ大統領はストラスブールの欧州議会で演説。2010年の就任以降、民主的プロセスを強化している点、野党との政治対話の場を設けている点等強調した。

【経済（経済協力含む）】

- 2日、IMFは、ギニアに対する拡大クレジット・ファシリティ（ECF）の対象となる経済政策及び改革プログラムに関して、第1回レビューに係るスタッフレベルでの合意に達した旨発表。今後、IMFスタッフは報告書を作成し、6月に開かれるIMF理事会に提出する予定。
- 22日、中国アルミニウム有限会社（Aluminum Corporation of China Limited（略称：Chalco））は、ボファ（Boffa）県のボーキサイト鉱山開発計画に対し、1億6,400万ドルを投資することを発表（同計画に係る総投資予定額は7億600万ドル）。
- 31日、フリギア（FRIGUIA）社（露RUSAL社系列企業で、フリア市にてボーキサイト採掘及びアルミナ精製を行っていたが、2012年以降生産停止）のアルミナ工場が再稼働。

1 内政

- ・ 3日、世界報道自由デー関連式典が、ギニア報道センター（Maison de la Presse de Guinée）で開催され、コンデ大統領、ティブー・カマラ大統領私設顧問、セル・ダーレン・ディアロ UFDG 党（野党第一党）党首等が出席。
- ・ 4日、公務・国家改革・行政近代化省にて、教職員組合との基礎給与アップに係る交渉が開始。
- ・ 10日、コンデ大統領は、コナクリ市で開催された「ギニア学生フォーラム」開会式に出席。同フォーラムは、高等教育科学研究省が主催し、民間企業多数をスポンサーとした、各国留学制度の紹介、学生の課外経済活動の紹介、学生と企業の対話等を行う3日間の行事。
- ・ 10日、野党は、与野党間政治対話に係るフォローアップ委員会への参加中止を発表。

- ・ 12日、コンデ大統領は、農繁期開始を祝う「農民の日」イベント出席のため、ンゼレコレ市を訪問。同市には、隣国シエラレオネ・フリータウンから、リベリア・モンロビアに移動したのち、ヘリコプターで移動。
- ・ 14日、野党は、2月4日に開催された地方選挙に関する抗議活動の一環として、「ヴィル・モルト」（出勤や移動の自粛を呼びかけて、経済活動を停滞させることによる抗議活動）を実施。
- ・ 16日、教職員組合会合が開催され、シー・サヴァネ（Sy Savané）の下、新たに事務局が設置された。これまで、アババカール・スマの下運営されてきた教職員組合事務局も存続しており、同一組合内に異なる事務局が併存する状態に進展。
- ・ 17日、ママディ・ユラ首相は、午前に行われた大統領主宰閣議後、内閣総辞職届をコンデ大統領に提出し、受理された。
- ・ 17日、GPT党（Guinée Pour Tous）は解党し、与党RPG党に合流。GPT党は、カソリー・フォファナ投資・官民連携担当大臣が党首を務めていた。また、UNR党及びPNR党も解党し、与党RPG党に合流した。いずれも、これまで連立与党を構成していた政党。
- ・ 21日、コンデ大統領は、カソリー・フォファナ（前・投資・官民連携担当大臣）を新首相に任命。
- ・ 26日、フォファナ新内閣の閣僚が任命され、14閣僚が新入閣。牧畜・畜産大臣は空席（その後任命）。
- ・ 26日、教職員組合は、同日から行くと発表していたストライキの延期（新年度が開始する10月まで）を発表。

2 外政

- ・ 6日、ママディ・トゥーレ外務大臣はジンバブエを訪問して、特使としてムナンガグワ・ジンバブエ大統領を表敬し、コンデ大統領親書を手交した。同親書では、経済協力に焦点を当てた両国関係の活性化が中心的な内容を占めた。表敬後、同外相は、「両国関係はジンバブエの独立闘争時代に遡る中、両国が経済的なシナジーを構築する時期を迎えている旨」述べた。
- ・ 8日、シエラレオネ大統領が、ギニアを公式訪問。
- ・ 8日、ディアビー郵便・通信・デジタル経済大臣は、ルワンダ・キガリで開催された「Transform Africa」サミット（カガメ・ルワンダ大統領主催）に、コンデ大統領の代理として出席。
- ・ 12日、コンデ大統領は、シエラレオネ新大統領就任式出席のため、シエラレオネ・フリータウンを訪問。
- ・ 17日、コンデ大統領は、イスラム協力機構の臨時首脳会合に出席するため、トルコ・イスタンブールを訪問。同会合は、議長国トルコの要請により、パレスチナでの抗議運動に対するイスラエルの暴力行為及び在イスラエル米大使館のエルサレムへの移転について協議するため開催。
- ・ 29日、コンデ大統領はストラスブールの欧州議会で演説。2010年の就任以降、民主的プロセスを強化している点、野党との政治対話の場を設けている点等強調した。

3 経済（経済協力含む）

- ・ 2日、IMFは、ギニアに対する拡大クレジット・ファシリティー（ECF）の対象となる経済政策及び改革プログラムに関して、第1回レビューに係るスタッフレベルでの合意に達した旨発表。今後、IMFスタッフは報告書を作成し、6月に開かれるIMF理事会に提出する予定。
- ・ 9日、フレデリック・ルア漁業・養殖・海洋経済大臣は、中国人投資家らと面会し、北西部の沿岸都市カムサル市における水産拠点建設計画（Projet Pole Economique des Peches de Kamsar : PEPK）について意見交換を行った。同計画は、水産分野の発展のため、漁港（零細用及び産業用漁港）を整備するもの。

整備された漁港は、近隣国（ガンビア、ギニア・ビサウ、シエラレオネ、リベリア等）で航行する船舶の母港としても機能する予定。

- ・ 9日、SMB社（シンガポール籍ウイニング・ SHIPPING社、中国・山東魏橋創業集団、海運大手UMSインターナショナル、ギニア政府が権益を保有）は、ボケ県コラブイ郡スゲブイ地区において、農地（4ヘクタール）整備・耕作計画の着工式を開催。同計画の対象期間は1年間で、SMB社が、女性のエンパワーメントを目的とした鉱山地域コミュニティ開発計画の一環として約3万ユーロを供与。
- ・ 5月初旬より、SMB社社員らは、10日以上にわたってストライキを実施。全国ギニア労働者組合（Union Generale des Travailleurs de Guinee : UGTG）のアブバカール・シディキ・マラ組合次長が政府に拘束されたことが原因。
- ・ 14日、コナクリ市にて、平成29年度草の根・人間の安全保障無償資金力「コナクリ市ディクシン区図書室整備計画」の引渡式が行われ、迫久展・駐ギニア大使、コナクリ市官房長らが出席。
- ・ 14日、キシドゥグ＝ゲケドゥグ間国道二号線改修計画（EU支援）の竣工式が開催され、コンデ大統領、当地EU大使等が出席。同計画を通じて、全長63キロメートル、幅10メートルの国道が改修された。
- ・ 14日、ロラ県にて、高地ギニア及び森林ギニアの農村地帯における交通インフラ整備計画の起工式が開催され、コンデ大統領が出席。同計画は、農道742キロメートル及び橋梁延べ227メートルを整備するもの。
- ・ 15日、国民議会は、中国企業TBEA社とギニア政府との鉱山開発等に係る基本協定案を承認（昨年12月の閣議で承認済み）。対象案件は、ボーキサイト鉱山開発（年間生産1千万トン）、アルミナ精製工場（同100万トン）及びアルミニウム製錬所（同20万トン）の建設、道路や鉄道、港湾等インフラ整備、水力発電所建設など。ボーキサイト生産開始は2019年6月末、アルミナ精製開始は2021年6月末を予定。
- ・ 16日、Guinée d'Industrie (GI) Ciments社は、デュブレカ県にあるセメント製造工場の生産能力が、新技術導入（独製）によって、7月以降倍増すると発表（年間70万トンから140万トンに倍増）。
- ・ 18日、印企業South Asia Energy Management Systems (SAEMS) Hydro社は、エネルギー・水力省にて、ティアパタ水力発電ダム建設計画（ラベ県）のフィジビリティ調査の結果を報告。
- ・ 22日、中国アルミニウム有限公司（Aluminum Corporation of China Limited（略称：Chalco））は、ボファ（Boffa）県のボーキサイト鉱山開発計画に対し、1億6,400万ドルを投資することを発表（同計画に係る総投資予定額は7億600万ドル）。
- ・ 22日、鉱山地域のボケ県で事業を展開する鉱山会社6社は、同地域の生物多様性保護のため、「ボーキサイト環境ネットワーク（Reseau Environnement Bauxite : REB）」の設立合意書に署名。6社は、中国関連企業SMB社、UAE系GAC（Guinea Alumina Corporation）社、仏系AMR（Alliance Miniere Responsable）社、豪系AMC（Alliance Mining Commodities）社、多国籍企業CBG（Compagnie des Bauxites de Guinee）社、英系Alufer社。本件署名は、鉱山・地質省及び環境・水・森林省後援の下、国連開発計画（UNDP）の協力で実現。同ネットワークは今後、ギニア鉱業会議所が管轄する。
- ・ 31日、フリギア（FRIGUIA）社（露RUSAL社系列企業で、フリア市にてボーキサイト採掘及びアルミナ精製を行っていたが、2012年以降生産停止）のアルミナ工場が再稼働。

（了）